



2018年3月期第2四半期 決算説明会

平成29年12月5日

I .事業概要	P.2
II .決算実績・業績予想	P.5
Ⅲ.中期経営計画 ～取り組み状況～	P.17
Appendix1.会社概要	P.23
Appendix2.中期経営計画	P.33

I. 事業概要

エンジニアリング事業

プラント事業

- 精製・分離技術を核に、高品質・低価格・短期間でお客様のニーズにお応えするプラントをご提供しています
- 都市ガス、石油、水素、硫黄回収等のエネルギー関連と医薬、食品関連及び一般化学工業用装置・設備の建設を軸に国内及び海外へ事業を展開しています

主要製品 都市ガス関連、石油精製、石油化学、電力、化学、医薬、食品、関連プラント他

環境事業

- 1950年代後半より環境事業の先駆けとなる水質汚濁の防止事業に取り組んできました
- 近年では、下水、産業排水、産業廃棄物の各処理設備及びリサイクル施設の建設を軸に事業を展開しています

主要製品 下水排水、脱臭、工場等の排水処理、污泥処理、バイオガス関連プラント他



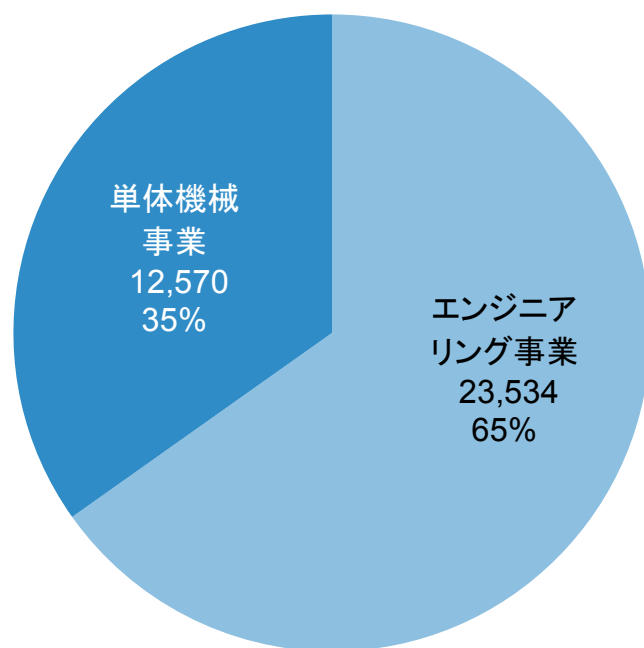
単体機械事業

- 三菱油清浄機を中心に、高機能各種単体機器（遠心分離機、ろ過機、除塵装置、攪拌機等）の製作を軸に事業を展開しています

主要製品 油清浄機、遠心分離機、ろ過機、海水取水用除塵装置、攪拌機、船舶環境規制対応機器、他単体機器



セグメント別売上高・構成比率



セグメント別売上高・構成比率
(2017.3月期 単位:百万円)

当社の特徴

■ コア技術は「固体・液体・気体の分離」

<トップシェア>

- ① 三菱セルフジェクター(船用油清浄機)
- ② オンサイト型水素ステーション建設
(累計件数)

■ 事業活動を通じて地球環境保全に取り組んでいます

- ① 下水道革新的技術実証事業(B-DASHプロジェクト)
 - 汚泥資源化による地産地消の循環型社会を構築(唐津市)
 - 下水バイオガス原料による水素製造技術(福岡市)
- ② 船舶環境規制対応機器の開発
 - EGR※関連装置、SOxスクラバー

※ EGR : **exhaust gas recirculation** 排気ガスの一部を再燃焼して有害成分を少なくする、排気ガス再循環装置

II. 決算実績・業績予想

業界環境

- エンジニアリング事業においては海外プラント案件増加、台湾やアジア全体においても、電子・電材向け機能性化学品、食品を中心にプラントの新設・増強計画が増加傾向、一方、国内では設備投資は堅調ではあるが、実施判断は慎重
- 水素ステーション建設は、FCV台数増加が限定的、且つ、2020年までの建設計画において踊り場的な年となっており、建設数伸び悩み
- 国際海事機関(IMO)は、世界中の一般海域を航行する全ての船舶を対象に、2020年1月から船舶燃料油に含まれる硫黄分を現行の3.5%以下から0.5%以下に減らすことを決定、規制対応市場に活発化の気配

トピックス

- 当社製品の三菱ダイナフィルターを利用した「固形感を残したまま異臭成分を除去した飲料の製造方法と製造装置」を大阪ガスケミカルと共同開発
- 「MKK川崎水素ステーション」を実証用として自社工場敷地内に完成

連結損益計算書

- 期初計画に対し、売上高微減となるも、エンジニアリング事業における工事採算の改善、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は計画達成

(単位: 百万円)

	17/3月期2Q		18/3月期2Q		18/3月期2Q		前年同期比	
	実績	構成比	予想 2017.7時点	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	14,143	-	14,000	-	13,135	-	-1,008	-7.1
売上原価	11,308	80.0	-	-	10,615	80.8	-692	-6.1
販売費及び一般管理費	2,915	20.6	-	-	2,712	20.7	-202	-6.9
営業利益	-79	-	-200	-	-193	-	-113	-
経常利益	-318	-	-200	-	-79	-	238	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-311	-	* 1,250	8.9	* 1,277	9.7	1,589	-
1株当たり純利益	-39.36 円	-	158.11 円	-	161.93 円	-	201.29 円	-

* 繰延税金資産の計上による法人税等調整額のマイナスを織り込んでおります。

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純利益は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

主な販売管理費

- 前期の研究開発費を押し上げたMKK川崎水素ステーションの建設が完了したため、研究開発費が減少となったこと等から前年同期比6.9%の減少

(単位: 百万円)

	17/3月期2Q		18/3月期2Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
給与・賞与	992	7.0%	978	7.5%	-14	-1.4
見積設計費	578	4.1%	661	5.0%	82	14.3
減価償却費	52	0.4%	42	0.3%	-10	-19.7
研究開発費	283	2.0%	114	0.9%	-169	-59.6
その他	1,007	7.1%	916	7.0%	-91	-9.1
合計	2,915	20.6%	2,712	20.7%	-202	-6.9

セグメント別の状況

① エンジニアリング事業

- 主にプラント事業における当期の売上高に寄与する前年度受注高の減少を反映し、売上高は前年同期比6.7%減、セグメント利益は研究開発投資の減少等により販売費及び一般管理費が減少したことから前年同期比増益

(単位: 百万円)

	17/3月期2Q	18/3月期2Q	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
受注高	10,343	8,472	-1,870	-18.1
売上高	8,150	7,602	-547	-6.7
セグメント利益	-727	-635	92	-

セグメント別の状況

② 単体機械事業

- 当期の売上高に寄与する前年度受注高の減少を反映し、売上高は前年同期比7.7%減、セグメント利益についても売上高減少と利益率減少により前年同期比31.7%減益

(単位: 百万円)

	17/3月期2Q	18/3月期2Q	前年同期比	
	実績	実績	増減額	増減率
受注高	6,705	7,521	816	12.2
売上高	5,993	5,532	-460	-7.7
セグメント利益	647	442	-205	-31.7

連結貸借対照表

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益計上などによる純資産の増加により、18/3月期2Q末の自己資本比率は50.7%に増加(17/3月期末40.7%)

(単位: 百万円、%)

	17/3月期		18/3月期2Q		前期比
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
流動資産	27,220	63.7	22,576	56.7	-4,643
現金及び預金	5,255	12.3	2,445	6.1	-2,810
売上債権・棚卸資産	20,608	48.2	18,544	46.6	-2,064
その他	1,356	3.2	1,587	4.0	231
固定資産	15,512	36.3	17,212	43.3	1,699
有形固定資産	4,757	11.1	4,784	12.0	26
無形固定資産	283	0.7	242	0.6	-41
投資その他の資産	10,471	24.5	12,185	30.7	1,713
資産合計	42,733	100.0	39,789	100.0	-2,944
流動負債	13,269	31.0	8,265	20.8	-5,003
買入債務	9,645	22.6	5,943	15.0	-3,701
短期借入金	1,000	2.3	-	-	-1,000
その他	2,624	6.1	2,321	5.8	-302
固定負債	12,089	28.3	11,349	28.5	-739
長期借入金	2,300	5.4	3,300	8.3	1,000
その他	9,789	22.9	8,049	20.2	-1,739
負債合計	25,358	59.3	19,615	49.3	-5,743
純資産合計	17,374	40.7	20,173	50.7	2,799

連結キャッシュ・フロー計算書

■ 18/3月期2Q末のフリーキャッシュ・フローは-22.6億円(前年同期比26.8億円減少)

(単位: 百万円)

	17/3月期2Q	18/3月期2Q	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	560	-2,005	-2,565
税金等調整前当期純利益	-301	-79	222
減価償却費・その他の償却費	297	287	-9
法人税等の支払額	-210	-272	-61
その他	775	-1,941	-2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	-133	-257	-124
有形固定資産の取得による支出	-174	-259	-84
その他	41	1	-39
(フリーキャッシュ・フロー)	426	-2,262	-2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	94	-524	-619
借入金増減	489	-23	-512
株式発行・自己株式の取得	-0	-106	-106
配当金の支払金額	-395	-395	0
その他	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	424	-2,810	-3,235
現金及び現金同等物の期末残高	5,158	2,444	-2,713

2018年3月期連結業績予想

■ 期初予想の修正なし。前年同期比減収も、経費削減により営業利益横ばい、繰延税金資産の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は大幅増益

(単位: 百万円)

	17/3月		18/3月期2Q		18/3月期		前年同期比	
	実績	構成比	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	36,104	-	13,135	-	35,000	-	-1,104	-3.1%
売上原価	29,039	80.4	10,615	80.8	-	-	-	-
販売費及び一般管理費	5,770	16.0	2,712	20.7	-	-	-	-
営業利益	1,294	3.6	-193	-	1,300	3.7	5	0.4%
経常利益	1,352	3.7	-79	-	1,300	3.7	-52	-3.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	976	2.7	* 1,277	9.7	* 2,300	6.6	1,323	135.5%
1株当たり純利益	123.53 円	-	161.93 円	-	291.47 (注) 円	-	-	-

* 繰延税金資産の計上による法人税等調整額のマイナスを織り込んでおります。

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純利益は、前連結会計年度の期首に該当株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

セグメント別の状況

① エンジニアリング事業

- 当期受注高は前年同期比増加となるが、当期の売上に寄与する部分が少ないため売上高は2.3%減、一方、セグメント利益は経費削減等により黒字を確保

(単位: 百万円)

	17/3月期	18/3月期2Q	18/3月期	前年同期比	
	実績	実績	予想	増減額	増減率
受注高	23,381	8,472	33,500	10,118	43.3%
売上高	23,534	7,602	23,000	-534	-2.3%
セグメント利益	-136	-635	100	236	-

セグメント別の状況

② 単体機械事業

- 当期受注高は前年同期比増加となるが、当期の売上に寄与する部分が少ないため売上高は4.5%減、セグメント利益も16.1%減

(単位: 百万円)

	17/3月期	18/3月期2Q	18/3月期	前年同期比	
	実績	実績	予想	増減額	増減率
受注高	12,434	7,521	14,000	1,565	12.6%
売上高	12,570	5,532	12,000	-570	-4.5%
セグメント利益	1,430	442	1,200	-230	-16.1%

2018年3月期予想

配当方針

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

	2Q末	4Q末	合計	配当性向
2018年3月期配当予想	0円00銭	50円00銭 (注)	50円00銭 (注)	17.1%
(ご参考)2017年3月期	0円00銭	5円00銭	5円00銭	40.5%

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。ご参考値は株式併合を考慮しておりません。

Ⅲ.中期経営計画 ～取り組み状況～

■ クリーンエネルギー関連領域

水素製造関連技術の拡充・強化

■ バイオガス利活用領域

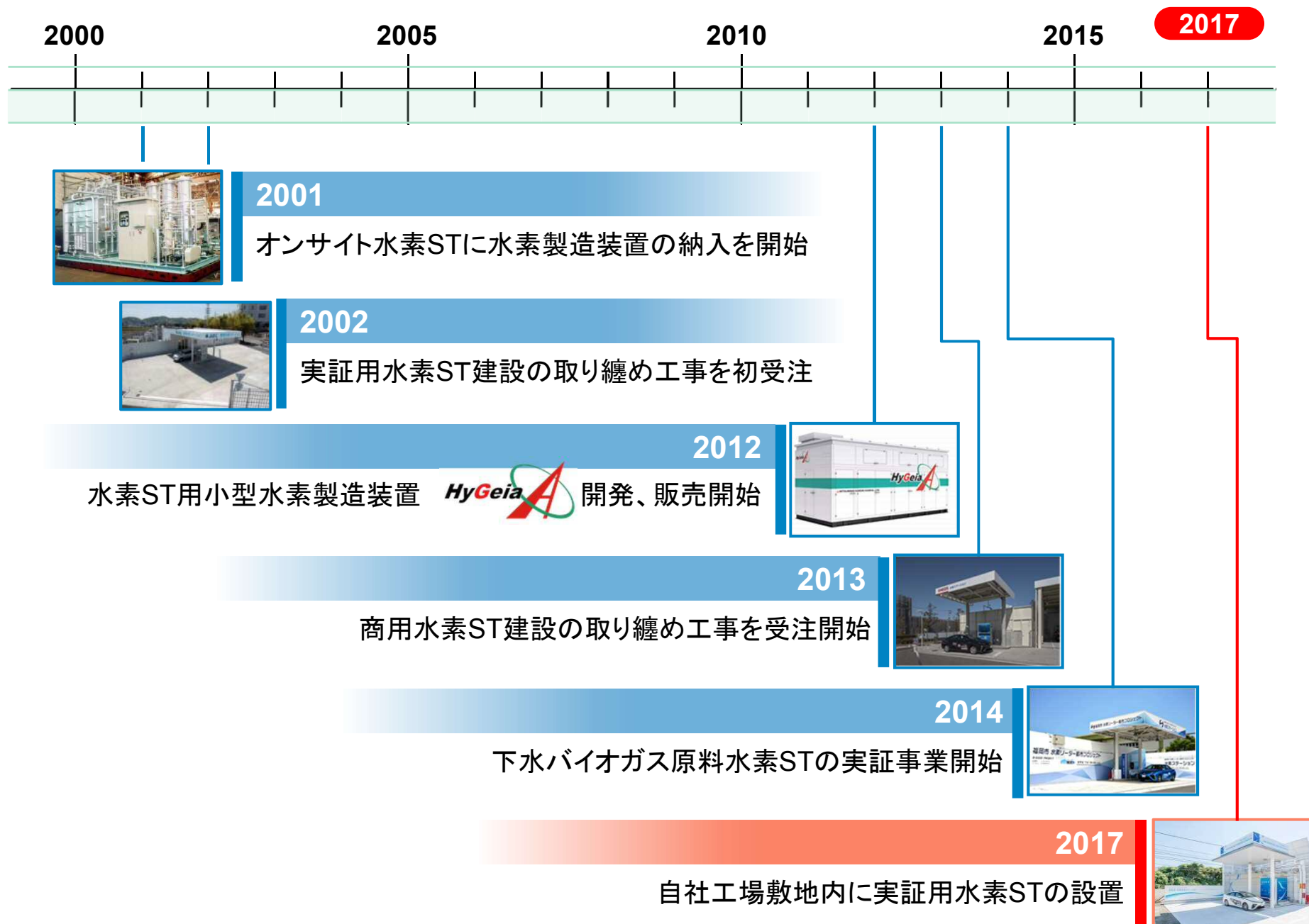
再生可能エネルギー関連技術の強化

■ 船舶環境規制領域

船舶環境規制対応機器の基盤技術の強化と
製品ラインアップの充実

次世代成長分野への投資を着実に推進

水素ステーションへの取り組み経歴



■「実証用MKK川崎水素ステーションを建設」、水素ステーション普及における課題の一つである「建設費の削減」に取り組む

課題

- 建設費およびメンテナンス費等運営費の削減
 - ① 規制緩和
 - ② 技術開発、建設工事の合理化
 - ③ 量産化、標準化、納期の平準化
- 供給する水素の低CO₂化
 - ・ 再生可能エネルギーの利用

技術開発、建設工事の合理化

- 川崎市と連携・協力し「水素社会の実現に向けた川崎水素戦略」に基づく取り組みの1つとして「パッケージ型水素ステーションを実証」
- 実証目的
 - ① 新開発充填パッケージの実証
 - ② パッケージ化の推進による建設工事費のコストダウン
 - ③ 最適仕様の確立、より適切なメンテナンスの確立を検証

充填パッケージ水素ステーションの優位性



1. 現地工事量、期間削減によるコストダウン
 - ・ パッケージ化による水素ステーション面積、据付工事費用の削減
 - ・ 工事費が嵩む高圧水素配管等がパッケージ内に収納され、現地工事量、期間が削減される
2. 補助金制度で優遇される
 - ・ 「燃料電池自動車用水素供給設備 設置補助事業」にて優遇される※

※ FCVに燃料として水素を供給する為に必要な設備の整備費用の一部を補助するもので、ステーションにパッケージが含まれると、補助率が1/2から2/3に優遇されます。但し 補助上限額は変更ありません。

■ 高効率消化システムによる地産地消エネルギー活用技術の実用化に関する実証事業を推進

実証概要

- 事業実施者：当社・九州大学・日本下水道事業団・唐津市共同研究体
- 実証フィールド：佐賀県唐津市浄水センター

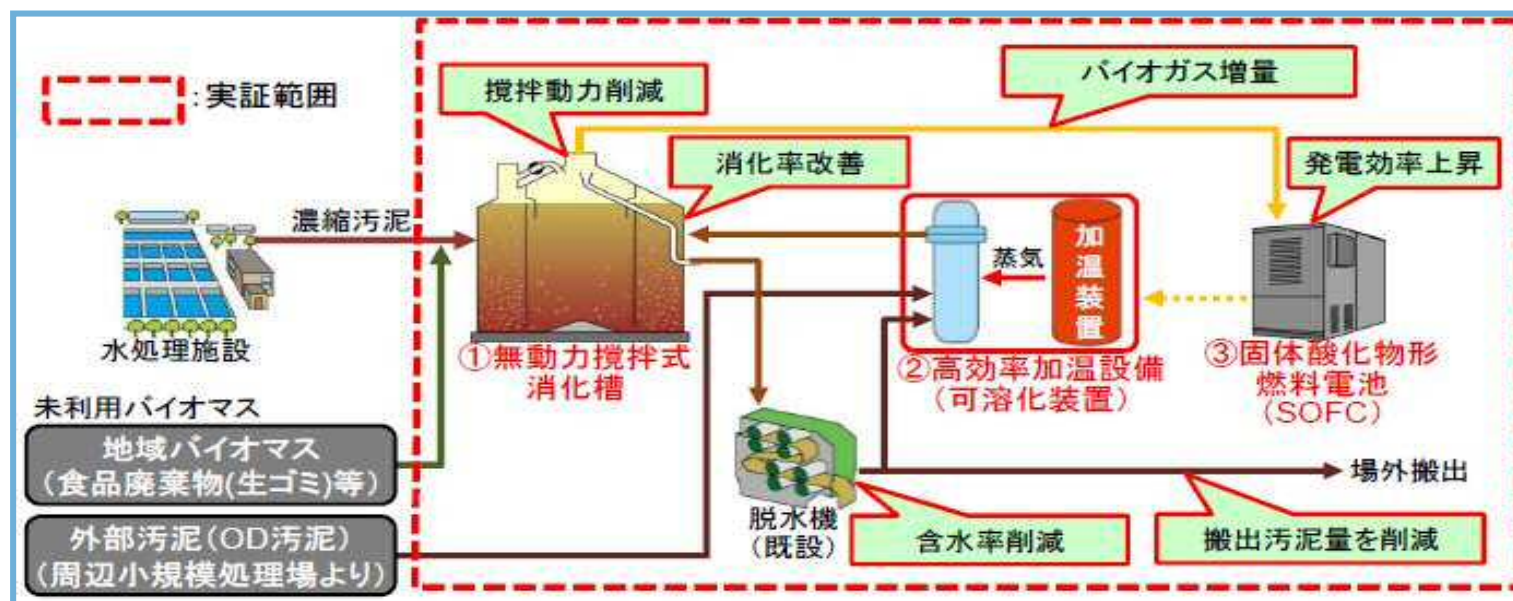
実証内容

- 生ごみ等の未利用バイオマスの活用、①無動力の消化槽搅拌装置、②バイオガス発生量を増加させる可溶化装置、③高い発電効率を有する燃料電池を組み合わせた高効率消化システムについて、処理性能や、エネルギー回収率の向上効果等を実証する

今後の展開

- 2018年度には実証運転後のデータ評価、ガイドライン作成し、2019年度中のガイドライン公表、全国自治体への普及展開を目指す

※ ガイドライン：実証運転の成果を踏まえ革新的技術の一般化を図った、普及展開に活用するための技術導入指針。国土技術政策総合研究所にて策定



■ 国内メーカー初の硫黄酸化物(SO_x)規制承認取得した「三菱SO_xスクラバー」を拡販

硫黄酸化物(SO_x)規制強化

- MARPOL条約附属書VIIにより、国際海事機関(IMO)は船舶の燃料油に含まれる硫黄分の濃度に上限を設定。下のグラフは硫黄分の上限値を示しており、2020年には排出規制海域(ECA)以外の一般海域でもその規制が0.5%に強化される



規制への対応策

- ① 低硫黄新規格燃料への切替え
- ② 液化天然ガス・LNG燃料への転換
- ③ 現状の燃料を使用し「SO_xスクラバー」で後処理

当社のプロモーション活動

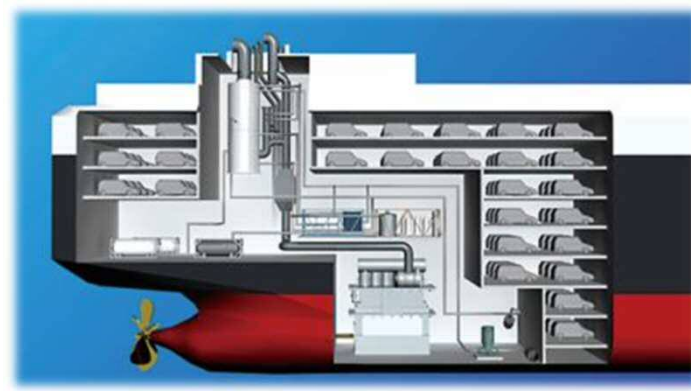
- 国内外の造船所、海運会社からの問合せが増加中

<セールスポイント>

- ・ 日本国内のメーカーとして唯一、船籍国からの承認を取得したシステムを搭載完了した実績

<販売プロモーション先>

- ・ 100,000台以上の納入実績を持つ当社船用油清浄機「セルフジェクター」のユーザー及び造船所



■ 三菱ハイブリッド SO_x スクラバーシステム

本日はありがとうございました

モノづくりとエンジニアリングで明日を創造する 企業グループを目指して

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

電話: 044-333-5354

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

Appendix 1. 会社概要

会社概要(2017年3月31日時点)

商号	三菱化工機株式会社 (Mitsubishi Kakoki Kaisha, Ltd.)
本社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号
設立	1949年9月(創立1935年5月)
資本金	39億5697万5千円
発行済株式数	79,139,500株
連結従業員数	825名
事業内容	各種プラント・環境設備及び各種単体機械等の設計、製作、据付、販売

沿革

1935	三菱各社の出資により化学工業用機械国産化のために化工機製作(株)として創立
1958	大阪営業所を開設(現、大阪支社)
1961	四日市製作所を開設
1970	鹿島工場を開設
1972	株式会社化工機環境サービスを設立
1978	化工機商事株式会社を設立
1995	オランダ王国・アムステルダム市に当社、三菱商事(株)の共同出資による合弁会社「MKK EUROPE B.V.」を設立
1999	子会社を再編(技術関連3社は化工機プラント環境エンジニア(株)に、厚生・サービス関連2社は化工機商事(株)に合併・再編)
2008	中華人民共和国・上海市に当社100%出資による「菱化貿易(上海)有限公司」を設立
2009	鹿島工場の第二製缶工場が竣工
2010	タイ王国・バンコク市に現地法人MKK Asia Co., Ltd. を設立
2012	川崎製作所に油清浄機生産工場が竣工
2016	監査等委員会設置会社へ移行

(注)2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施し7,913,950株となっております。

主要施設一覧

- 本社
- 支社・支店
- 営業所・営業出張所
- 工場
- 海外事務所
- 連結子会社
- 非連結子会社



東南アジア地区の拠点



本社	● 本社 ● 本社営業事務所	工場	● 川崎製作所 ● 四日市工場 ● 鹿島工場
支社・支店	○ 大阪支社 ○ 名古屋支店 ○ 沖縄支店	海外事務所	● 台湾駐在員事務所(台湾) ● マレーシア営業所(マレーシア)
営業所・営業出張所	○ 営業所(東北、広島、九州) ○ 営業出張所(横浜)		

グループ会社	連結子会社	● 化工機プラント環境エンジニアリング株式会社 ● 株式会社菱化製作所 ● 化工機商事株式会社 ● MKK Asia Co., Ltd. (タイ)
	非連結子会社	● 菱化貿易(上海)有限公司(中国) ● MKK EUROPE B.V. (オランダ)

製品紹介 エンジニアリング事業 プラント事業

■ HyGeia-A(ハイジェイア-A)
小型オンサイト水素製造装置



■ 水素ステーション



■ 超低温合成反応装置



■ 水素ステーション充填パッケージ



■ 液ガス熱調設備



■ LNG気化器(中間熱媒体式:OG-TRI-EX)



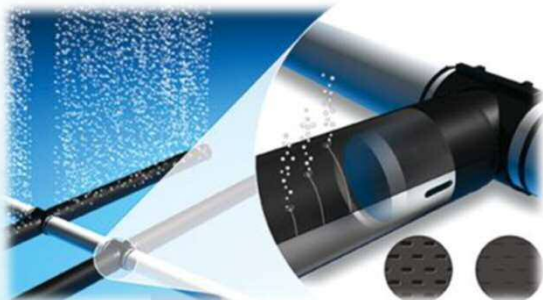
■ LNG(液化天然ガス)サテライト設備



■ SNG(代替天然ガス)製造装置



■ 超微細気泡散気装置
(FlexAir™ MiniPanel)



■ 高効率熱可溶化消化装置



■ 生物脱臭プロセス(充填式生物脱臭法)



■ LIGHTIER(ライティア)LED ECO照明



■ 膜分離活性汚泥法



■ バイオガスシステム

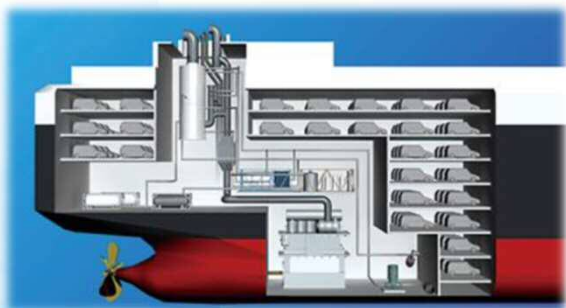


■ 消化槽の熱回収(ヒートポンプ)



製品紹介 単体機械事業

■ 三菱ハイブリッド SOx スクラバーシステム



■ 三菱除塵装置(スクリーン)



■ 三菱ダイナフィルター (DyF152シリーズ)



■ 三菱ドラムフィルター



■ 三菱セルフジェクター SJ-Hシリーズ

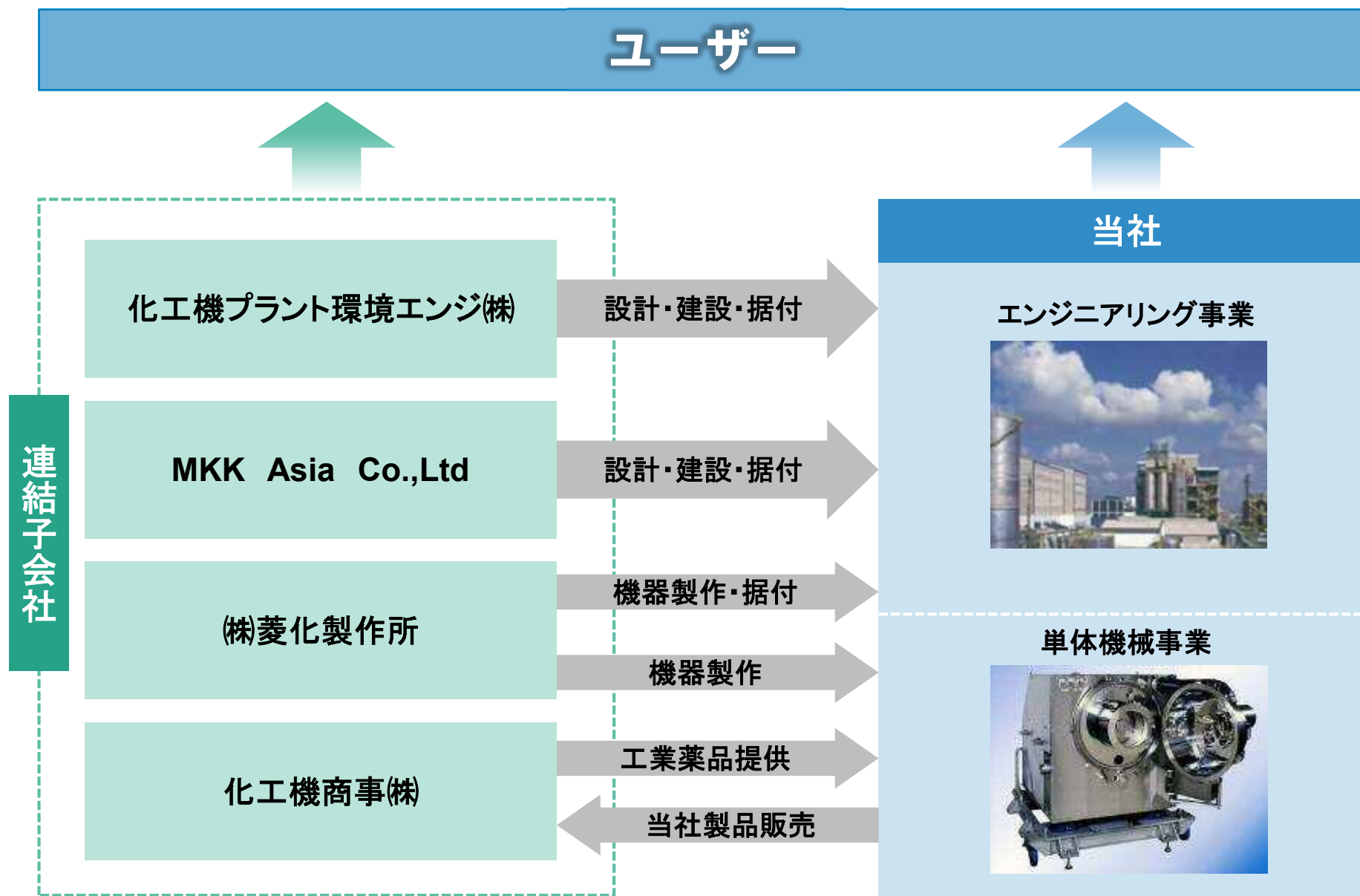


■ 三菱-KM GMP対応横型ピーラー遠心分離機 (HZ-PhII)



■ 三菱ダイナフィルター (DyF312シリーズ)





コア技術

- プラント技術
 - 水素製造技術、エネルギー関連技術
- 環境技術
 - 下水バイオガス関連技術、排水処理プロセス
- 機械技術
 - 遠心分離技術、ろ過技術、船舶環境規制対応技術



応用試験研究

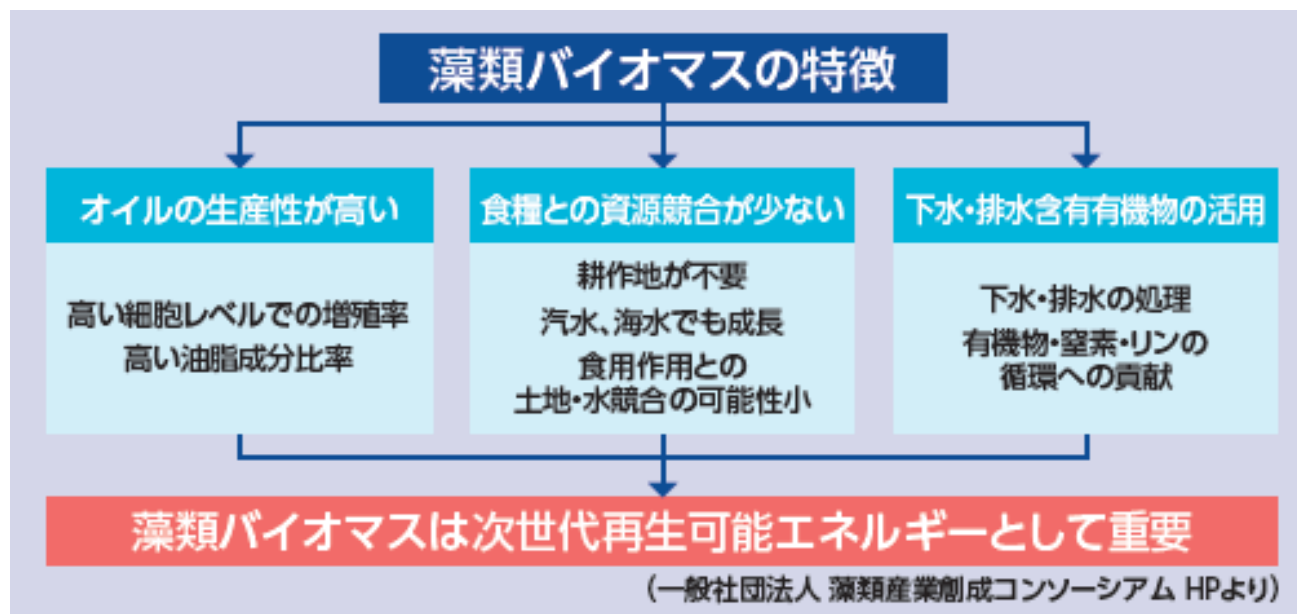
- 応用試験
 - 分離・分級適用試験と評価
- 材料技術
 - 材料試験と評価、設備診断



トピックス

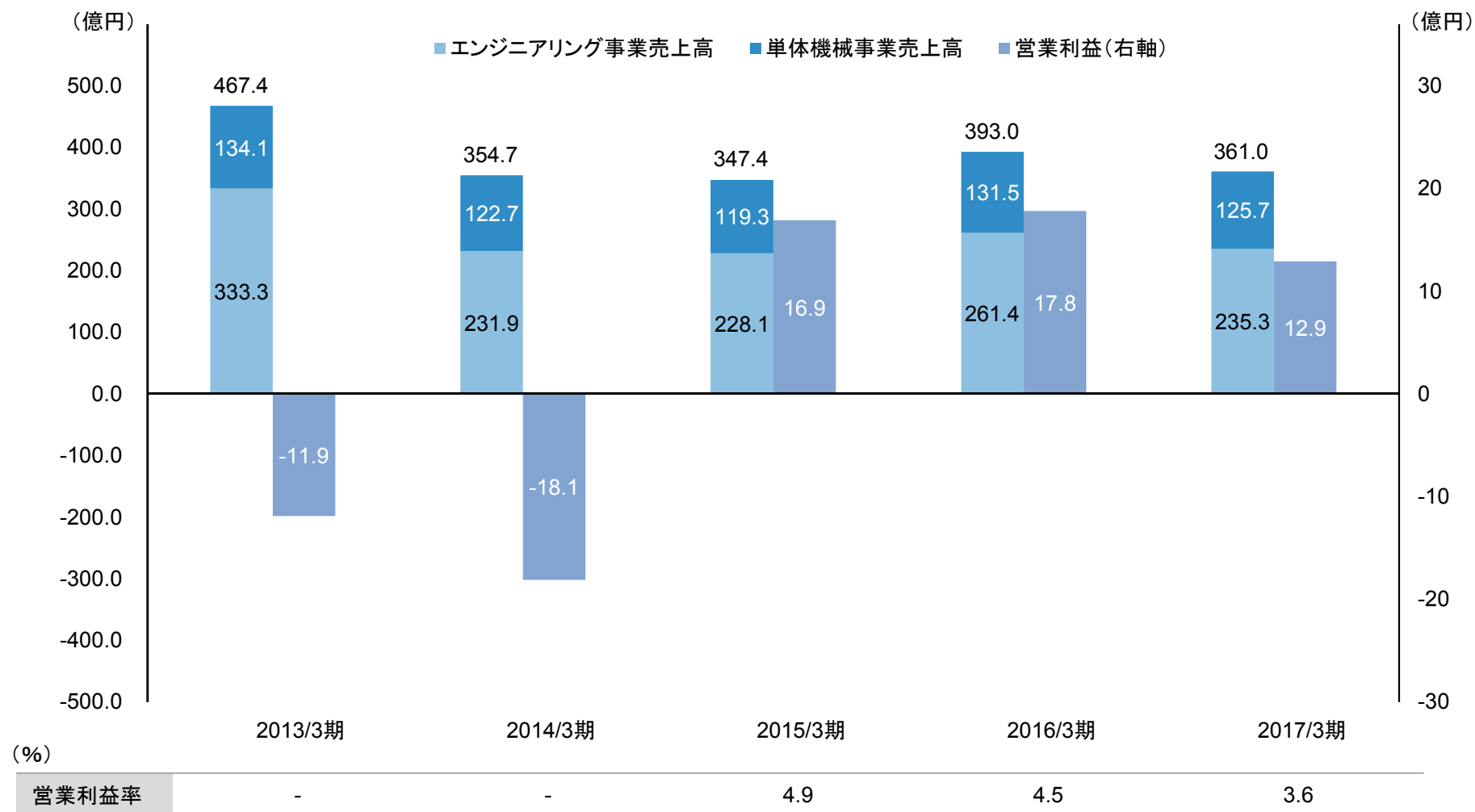
「藻類」によるバイオジェット燃料の開発に向けて

- 産学協同コンソーシアムの一員として開発に参加
 - CO₂の削減や新エネルギー開発に関心が高まっている
 - 近年、右記のような藻類バイオマスの特徴から、化石燃料や化学工業原料の代替として潜在力を秘めていることが理解されるようになってきた
 - 世界中で藻類エネルギー開発の取り組みが加速している



業績の推移

連結業績の推移(直近5期)



Appendix2.中期経営計画

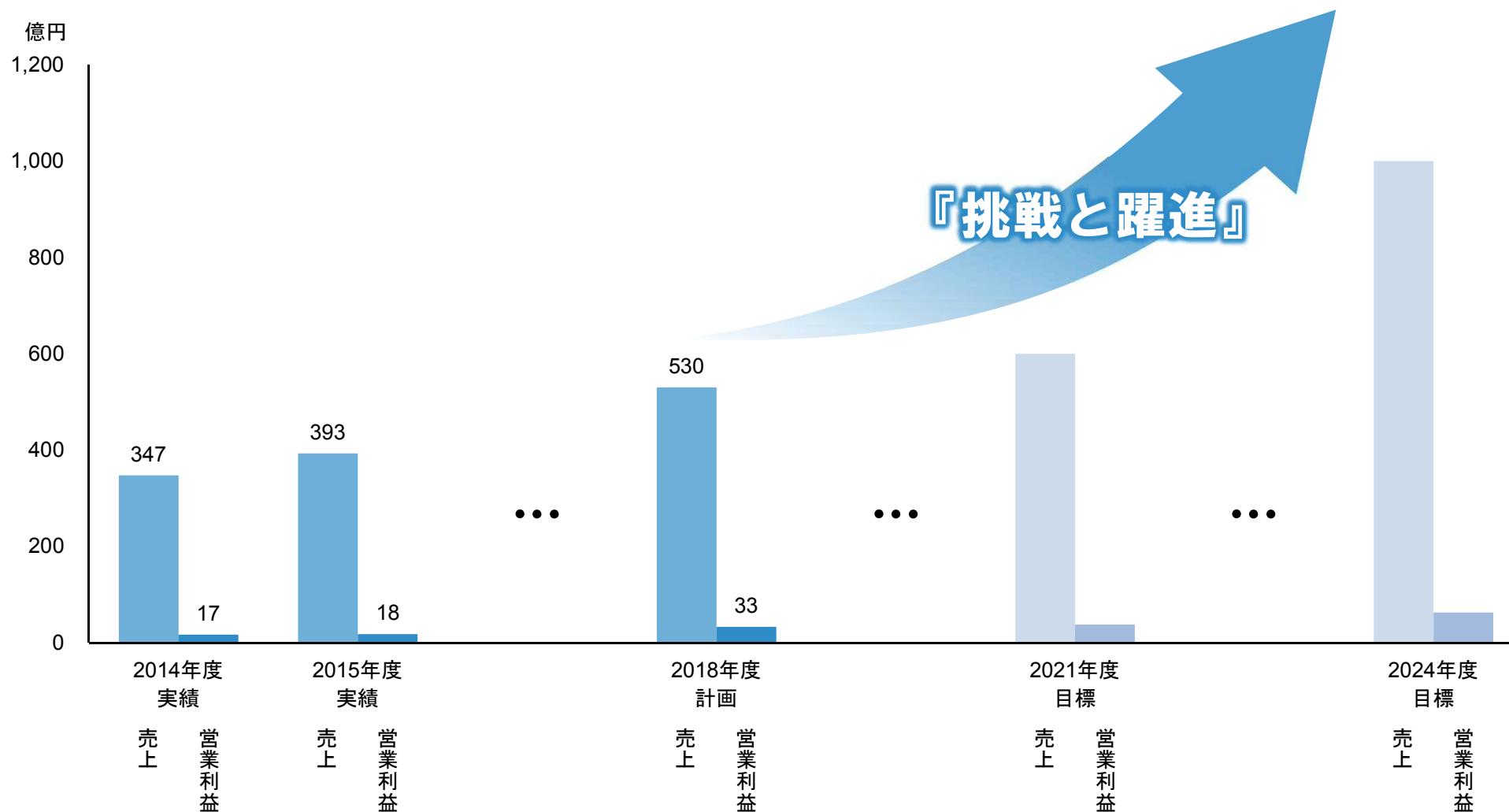
(2016～2018年度)

『挑戦と躍進』

三菱化工機グループは、
モノづくりとエンジニアリングで明日を
創造する企業グループを目指します

- 
1. 固体・液体・気体の分離技術とモノづくりで培われた高品質の製品を社会に提供し、満足と信頼を得られる企業を目指します
 2. 持続可能な循環型社会の構築に向け、新製品・新技術を提供するリーディングカンパニーとして、社会に貢献する企業を目指します
 3. 企業価値を高め、社会的に存在感のある、ステークホルダーに安心される企業を目指します

■ 10年後には売上高1,000億円規模を目指します



10年後のあるべき姿を達成するための第1ステップ

次世代成長 分野への投資	1	次世代技術・分野への挑戦と積極投資
	2	海外市場開拓と売上の拡大
	3	成長に向けたアライアンスの推進
	4	機構改革によるエネルギー事業分野の推進
将来への 経営基盤確立	1	差別化の促進による既存事業の競争力アップと市場開拓
	2	グループ組織再編による組織力強化と収益力向上
	3	再構築事業の見直しによる採算性の向上

- 企業ビジョンの目標達成に向けて次世代成長分野を特定し、以下の諸施策を積極的に打って参ります

2事業分野の狙い

エンジニアリング

- 水素製造関連技術の拡充・強化
- LNG他エネルギー関連技術、再生可能エネルギー関連技術の強化
- 下水関連技術・コスト競争力の強化
- リソース増強による受注規模拡大
- 海外ビジネスの拡大
- 競争力のある技術の獲得

単体機械

- 船舶環境規制対応機器の基盤技術の強化と製品ラインアップの充実
- ナノ分野、精密ろ過分野へのDyF^{*1}の拡販
- ケミカル・食品・医薬分野への陸上SJ^{*2}の拡販
- 生産・サービス拠点の充実化
- 海外ビジネスの拡大
- 競争力のある技術の獲得

*1: DyF: ダイナフィルター(ディスク型セラミック膜フィルター)

*2: 陸上SJ: 陸上用の自己排出型ディスクセパレーター

達成のため、積極的にアライアンスを活用する

重点開発領域

エンジニアリング

クリーンエネルギー関連領域



高性能小型オンサイト水素製造装置

(HyGeia-A)

バイオガス利活用領域



下水バイオガス原料による水素等創エネ技術

(左上:下水消化槽 右下:水素ステーション)

単体機械

船舶環境規制領域

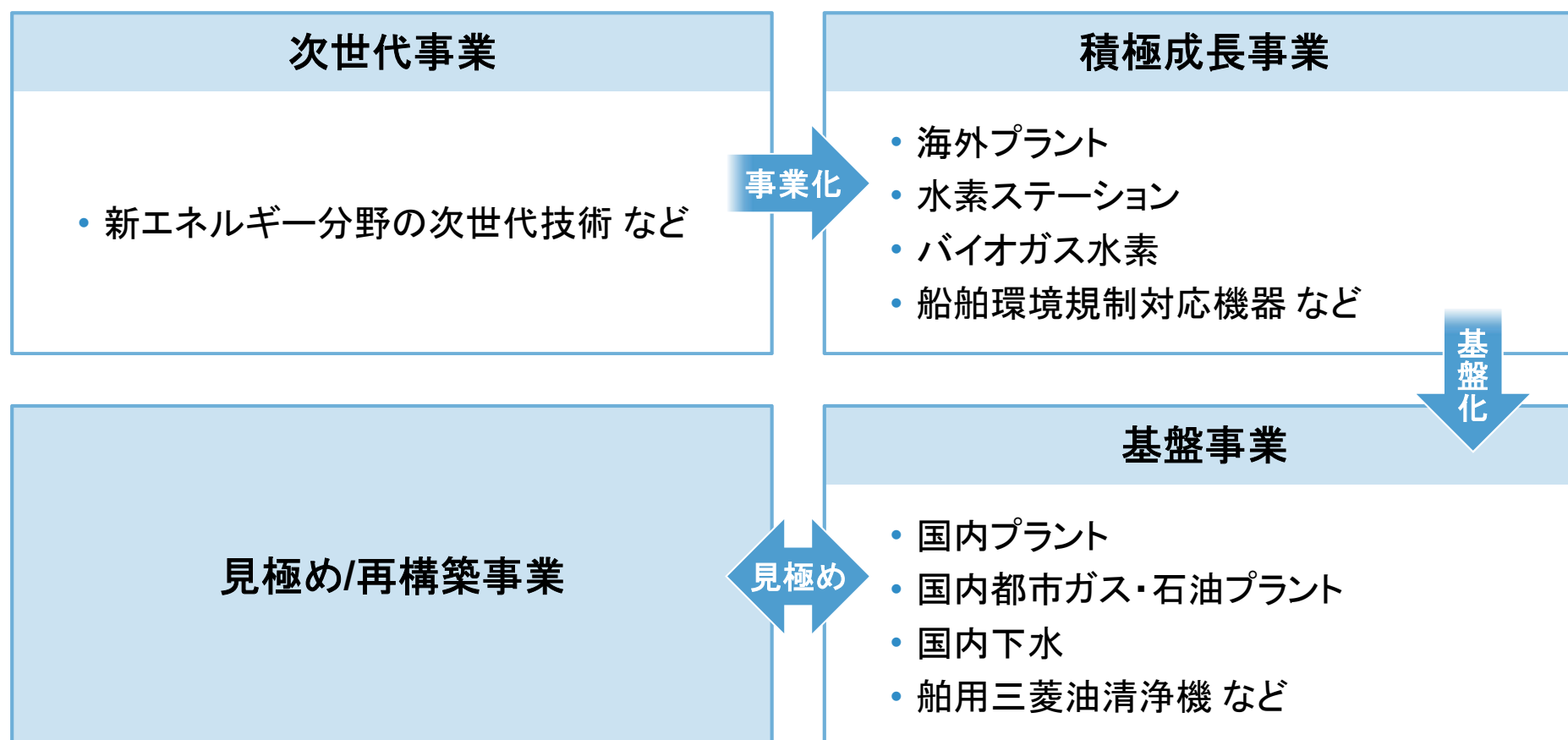


船舶排出ガスからSO_xを除去する技術

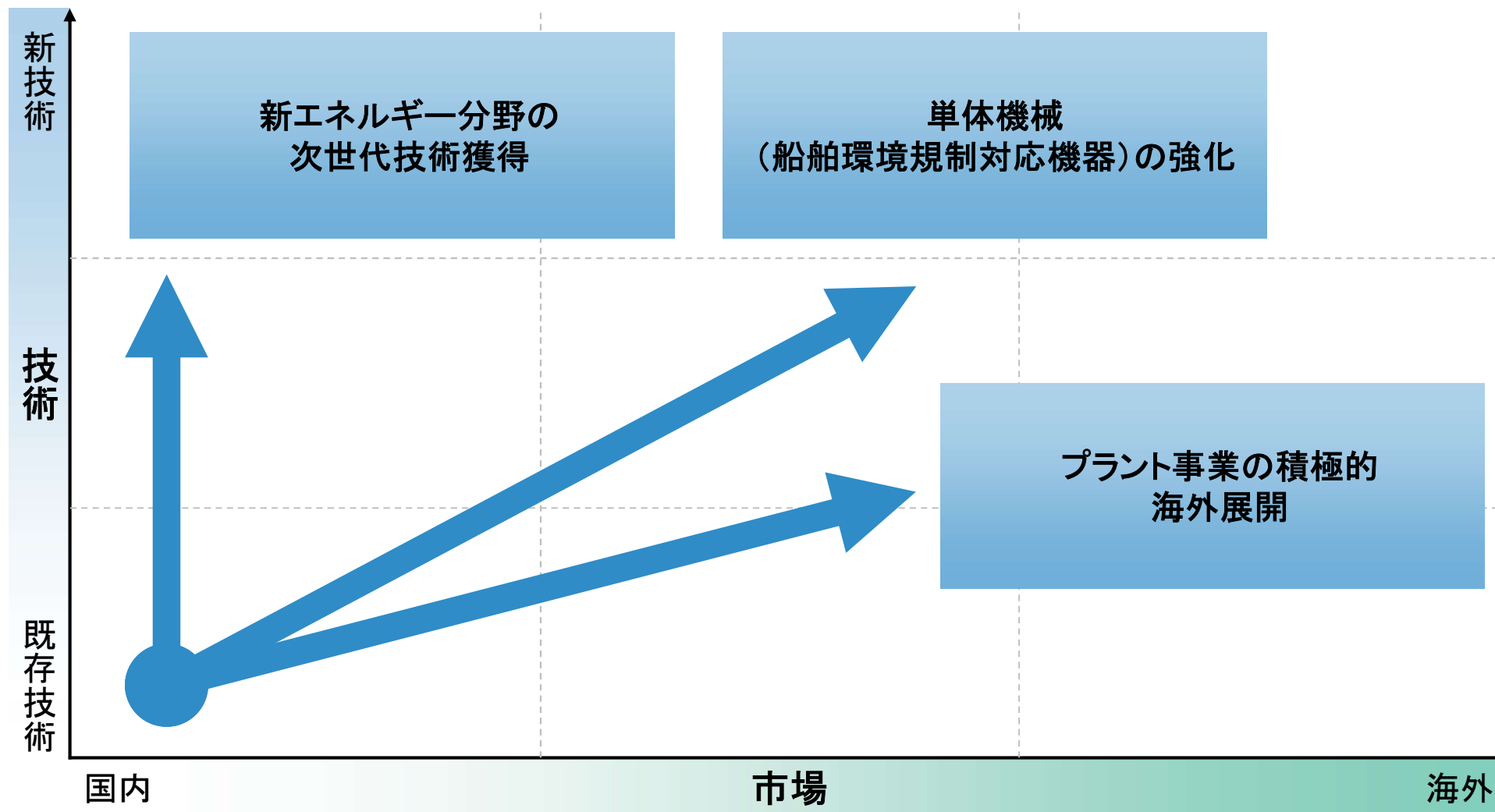
(三菱ハイブリッドSO_xスクラバー)

- 企業ビジョンの目標達成に向けて注力すべき分野を明確にするため、事業を以下の4つに分類し、当社の目指すポートフォリオを構築していきます

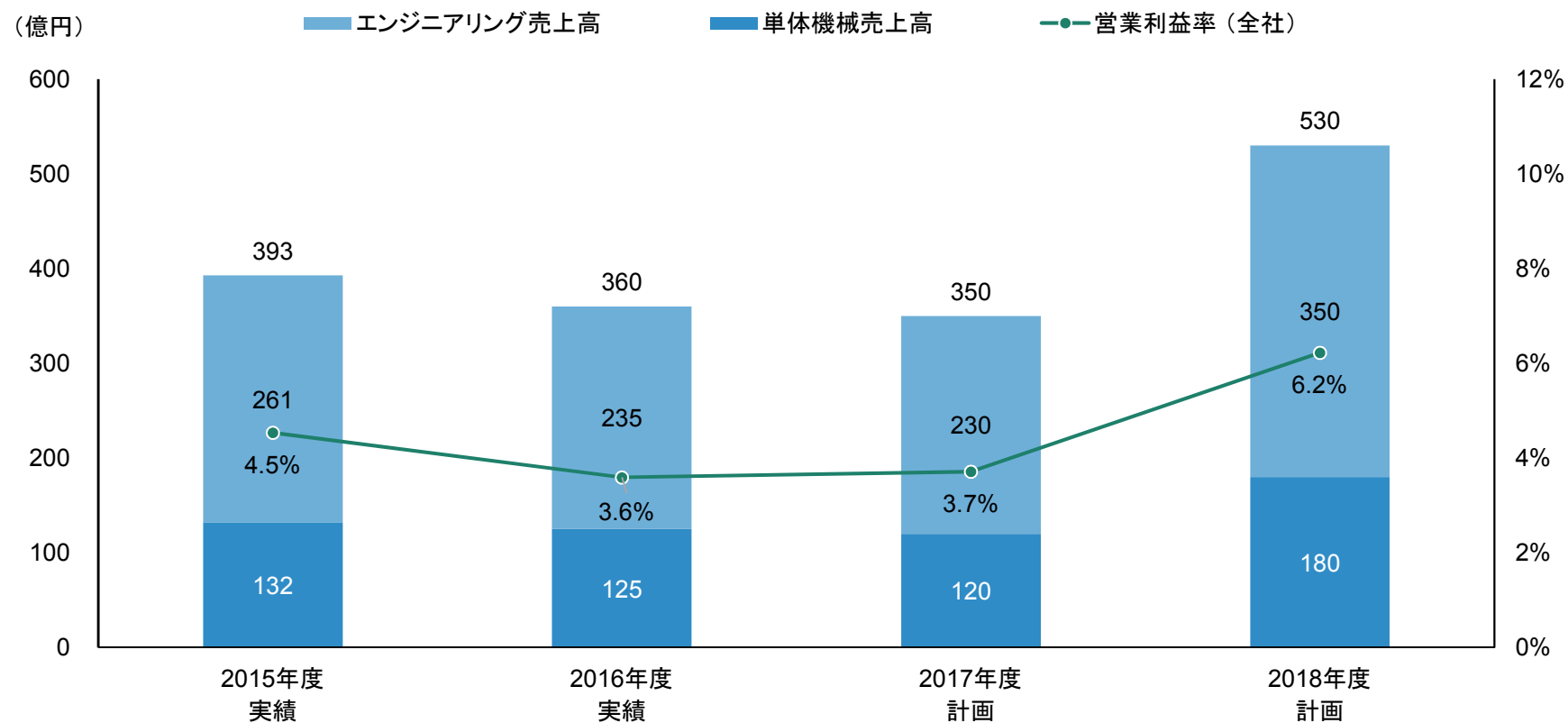
各事業の位置づけ定義



当社の目指すポートフォリオ



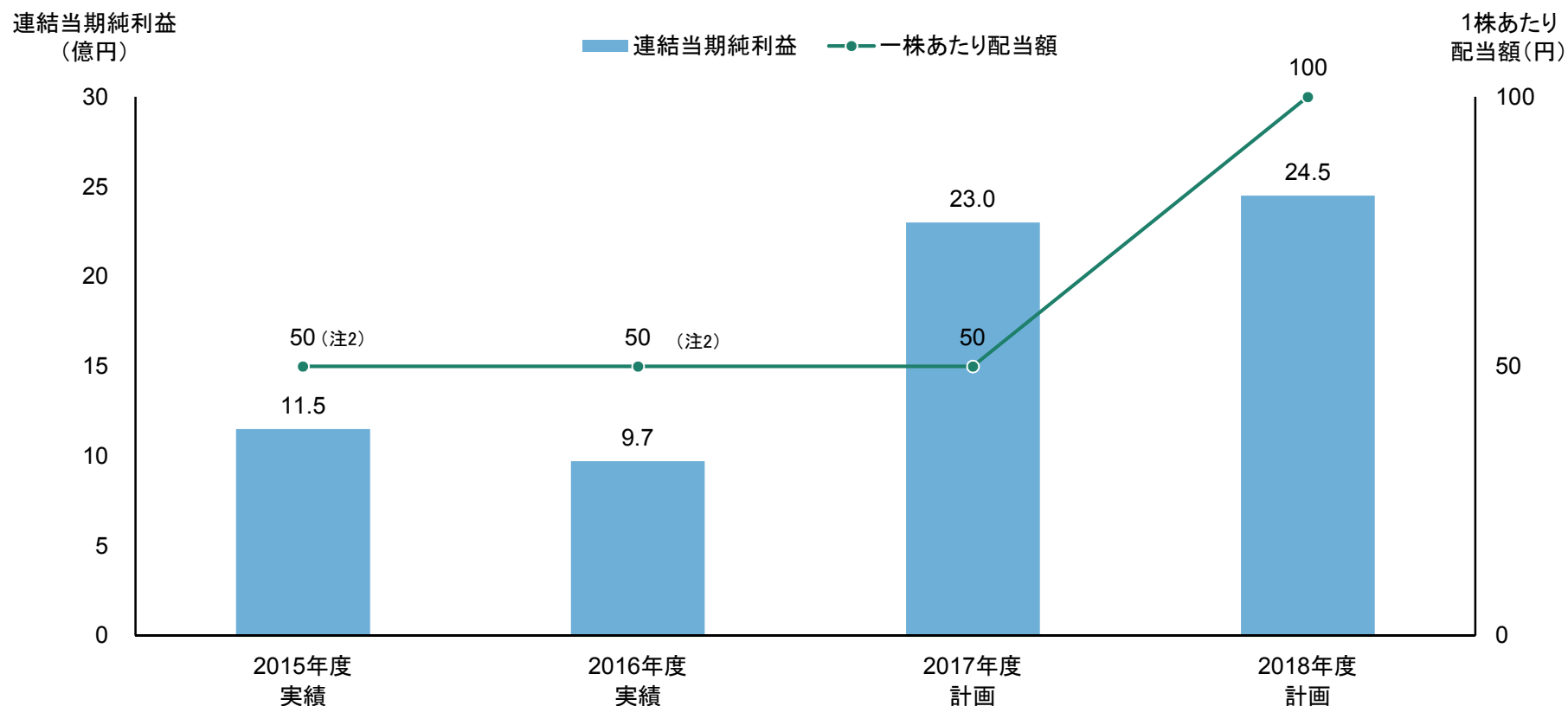
売上・営業利益計画



営業利益額	17.8	12.9	13.0	33.0
エンジニアリング	-0.4	-1.3	1.0	12.0
単体機械	18.3	14.3	12.0	21.0

株主還元方針

■ 成長と基盤整備により利益拡大を図り、株主に対して常に50円以上の配当を目処に、安定した配当の実現を目指す（原則として30%以上の連結配当性向を目指す）



配当総額	4.0億円	4.0億円	4.0億円	7.9億円
配当性向	34.4%	40.5%	17.2% (注1)	32.3%

(注1) 2017年度の当期純利益は税効果を見込んでいるため、配当性向は30%を下回っております

(注2) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2015年度及び2016年度1株当たり配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額に遡及修正しております。

本日はありがとうございました

モノづくりとエンジニアリングで明日を創造する 企業グループを目指して

IRに関するお問い合わせ先

三菱化工機株式会社 企画部

電話: 044-333-5354

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任は負いません。

